

こがねい 市議会だより

平成26年
第4回定例会
第245号

平成27年(2015年)
2月13日発行

発行／小金井市議会 編集／議会報編集委員会 小金井市ホームページアドレス
〒184-8504 小金井市本町六丁目6番3号 TEL(042)387-9947(直通) FAX(042)387-1225 <http://www.city.koganei.lg.jp/>



小金井平和の日条例を可決

第4回定例会の概要

平成26年第4回定例会(篠原ひろし議長)は、平成26年11月28日に開会し、12月18日に閉会しました。

小金井平和の日条例を可決

本条例は、東京大空襲のあった3月10日を「小金井平和の日」とし、戦争の記憶を風化させることなく、平和意識の高揚を図るために提案されました。本件は、平成26年12月10日の総務企画委員会(中山克己委員長)での審査を経た後、12月18日の本会議では、渡辺大三議員ほか3人から修正案が提出されましたが、これを否決し、原案のとおり可決しました。

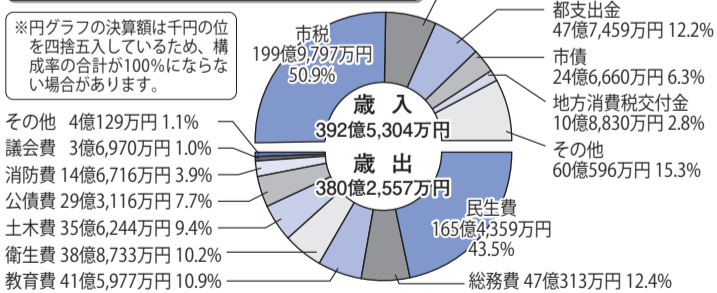
市内4か所の集会施設使用料有料化条例を可決

受益者負担の適正化を目的に、上之原会館、前原町西之台会館、桜町上水会館及び婦人会館の集会施設部分を4月から有料化する「小金井市市民集会所条例の一部を改正する条例」2件が提案されました。本2件は、平成26年12月10日の総務企画委員会(中山克己委員長)での審査を経た後、12月18日の本会議において、いずれも原案のとおり可決しました。

平成25年度歳入・歳出決算の認定

本件は、第3回定例会及び閉会中(平成26年11月11日、14日)の計5日にわたり、決算特別委員会(遠藤百合子委員長)において審査を行い、11月28日の本会議で一般会計を含む5会計を認定しました。一般会計の歳入決算額は392億5,304万円、前年度対比3.5%の増、歳出決算額は380億2,557万円、前年度対比4.2%の増となりました。また、特別会計を含めた歳入決算額は595億7,657万円、歳出決算額は583億5,542万円となり、ともに昨年度に比べ微増となりました。

一般会計歳入・歳出決算の内訳



今号から各審議結果における賛否の掲載方法を議員ごととしました

「市議会だより」ウェブサイトで審議結果の具体的な公開を求める陳情書(要旨は8面に掲載)を採択したことに伴い、今号から議案の審議結果、請願・陳情の審議結果、意見書・決議の審議結果における賛否の掲載方法を会派ごとから議員ごとに変更しました。

平成26年第4回定例会日誌

- 28日(11月) 本会議(議案の審議・委員付託・採決、議員提出議案の採決、陳情の採決・撤回)
- 1日(12月) 本会議(議案の審議・委員付託)
- 2日 本会議(一般質問)
- 3日 本会議(一般質問)
- 4日 本会議(一般質問)
- 5日 本会議(一般質問、議案の審議・委員付託、議員提出議案の撤回、陳情の委員付託)
- 8日 厚生文教委員会
- 9日 建設環境委員会
- 10日 総務企画委員会
- 11日 予算特別委員会
- 12日 行財政改革調査特別委員会
- 15日 議会運営委員会
- 16日 本会議(議案の審議・委員付託、陳情の訂正)
- 18日 本会議(委員付託案件の採決、議員提出議案の審議・委員付託・採決、陳情の委員付託)

日曜議会を開催します

平日に傍聴へ来られない方も議会の様子を知っていただくため、日曜議会を開催します。当日は、各議員が一般質問を行いますので、ぜひ、お越しください。

日時 3月1日(日) 午前10時から
場所 議場(市役所本庁舎4階)
その他 手話通訳を行います。

市議会の本会議・委員会等はユーチューブ及びユーチューブで配信しています。

○USTREAM
○Youtube

(<http://www.ustream.tv/channel/koganeishigikai>)
(<https://www.youtube.com/user/koganeishigikai>)

審議した主な議案

平成25年度一般会計 歳入歳出決算の認定について

決算の概要は1面に掲載しています。

反対討論 (要旨)

水上洋志(日本共産党)

反対する理由の第1は、国保増税の準備や小学校給食の民間委託が行われる等、市民生活に冷たい決算だからである。第2に、危機的財政と言つて、市民に負担とサービス切下げを押し付けながら、数十億円もかかる再開等を促進する決算だからである。第3に、新庁舎建設の努力が行われず、今後多額の出費が見込まれる中、財政計画が示されない等、計画的行政運営に問題がある。最後に、市民参加条例に反するような市政運営が行われてきたからである。

賛成討論 (要旨)

中根三枝(自民党小金井)

決算規模は、歳入が約392億5千万円、歳出が約380億3千万円、実質収支は約12億2千万円。財政指標は経常収支比率が96・7%で前年度比2・3ポイント改善した。人件費比率は16・6%で2ポイント改善、多摩26市中最下位から17位となった。財政構造健全化の取組成果を評価するが、更なる行財政改革の推進を強く求める。また、市債の発行は真に必要なもの限り、健全な財政運営を要望する。財政が厳しい中、市民ニーズに心える諸事業を評価し、賛成する。

反対討論 (要旨)

林 倫子(生活者ネット)

まず、待機児解消施策が不十分。子どもの最善の利益の保証の観点からのビジョンが見えない。

一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例及び職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

平成26年12月16日の本会議において総務企画委員会(中山克己委員長)に付託し、同日の委員会審査を行いました。

賛成討論 (要旨)

小林正樹(公明党)

限られた予算が効率的かつ効果的に執行されており、市民の生活を守る施策として、災害備蓄品の拡充、市内の橋りょう点検の実施、救急医療情報キットの配布の実施、ヘルプカードの配布、成人歯科検診の80歳までの延長等が特に評価できる。その上で、山積された課題をクリアするため、監査委員の審査意見書で示された内容を早急に検討し、緊張感を持った財政運営をお願いする。重ねて、介護、子育て施策の展望を示し、市内の総力をもって当たってほしい。

賛成討論 (要旨)

鈴木成夫(市議会民主党)

平成25年度決算では、けやき保育園・ピノキオ幼児園新園舎建設、貫井北町センター建設など長年の市民要望が実現した。職員人件費は5億9千184万9千円削減され、人件費比率は16・6%となったが、経常収支比率は96・7%で厳しいままである。危機的財政状況改善のためには原因分析が重要で、職員人件費削減の限界を見据えた対策が必要。今後の市民ニーズの多様化と、進行する高齢化に対応可能な

な安定的財政基盤の早期確立を要望し、本決算認定に賛成する。

一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例及び職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

平成26年12月16日の本会議において総務企画委員会(中山克己委員長)に付託し、同日の委員会審査を行いました。

賛成討論 (要旨)

湯沢綾子(自民党小金井)

賛成する理由の1点目は、東京都人事委員会勧告を尊重する立場からである。労働三権が制限される公務員に適正な条件を確保することが勧告の意義であり、他市のほとんどが従っていることからしても条例の改正は

反対討論 (要旨)

露口哲治(自民党小金井)

本来ならば、地方公務員の給与改正では、給料表を都に準じたり、近隣類似団体との権衡を是とし労使交渉を尊重することとなる。しかし、小金井市のおかれている財政状況、財政調整基金残高、今後の施設更新計画、直面するごみ処理施設共同処理に係る財政負担、子育て支援に要する経費、さらには来年度は確実に交付税不交付団体となること、法人市民税の減収も予測されている。総論的に考え、独自色をもった判断をすることに住民は納得すると考える。

賛成討論 (要旨)

白井 亨(こがおも)

現在の小金井市の財政状況が良くなる見通しがないにも関わらず、職員の給与やボーナスを引き上げること、横並び意識の蔓延による組織にとっての

悪影響」への懸念があるために反対する。新庁舎建設も「お金がないから建てられない」と市長は述べたが、既成概念を壊し、先進的な行財政改革に取り組みべきではないか。必要なことも実行せず、7千600万円の基金の取り崩しでの職員給与アップは、財政悪化状態が続く小金井市ではやるべきでない。

本件は、財政調整基金7千600万円を取り崩し、職員の基本給及びボーナスの引上げを図るものである。反対の理由は、市財政が、経常収支比率が多摩26市ワースト1位、財政調整基金残高が近隣市・類似市ワースト1位など、危機的財源不足状態にあること、ごみ処理施設の建設、市庁舎建設、子育て支援の充実などに今後多額の財源を要すること、市民生活が厳しいこと、3点である。市民が市財政を憂い、職員が賃上げを楽しんでいないのでは、理解は得られない。

反対討論 (要旨)

田頭祐子(生活者ネット)

東京都人事委員会勧告に基づき、給与月額を0・13%、勤勉手当を0・25月引き上げる本条例の影響額は7千617万円にも上る。市長は、基金が積めていないからと「新庁舎建設基本計画」を凍結した。リース庁舎解消に必要な新庁舎建設が、危機的財政で出来ないなら、職員給与や手当の引上げは当分見合わせることが妥当だ。公民較差解消というが、個人市民税から見ても民間が潤ったとは言えない。市政に明るい兆しが見えたときには職員給与にも反映したい。

賛成討論 (要旨)

岸田正義(市議会民主党)

職員も勤労者であり、労働争議権がない中で的人事院勧告は尊重すべき。平成10年からの行財政改革で、職員定数や諸手当の削減により30億円もの人件費削減に職員も協力したにもかかわらず経常収支比率が改善しないことは、理事者と議会の責任であり、職員に責任を求めることではない。よって、他市並みの給与引上げは妥当と考えるが、職員においては厳しい財政状況の中で給与を引き上げる意味を十分に理解し、更なる市民サービス向上に努めることを求める。

賛成討論 (要旨)

中山克己(自民党小金井)

合計84人の待機児童解消が図られる保育園等の関連経費、市内4か所の学童保育所における保育時間延長等のための民間委託化関連経費や、生活困窮者への自立支援事業経費、扶助費対象者増加に対する経費や健康診断といった、人に寄り添う支援断として、市民サービス向上と充実に限られた財源のなか、あらゆる方策と効果を思案し財源確保に努め、最小経費で最大効果をあげる効率的な市政運営を進める内容であり、賛成する。

予算の主な内容は、市内集会施設利用料の受益者負担の開始に伴う「集会施設の維持管理に要する経費」(20万2千円)、学童保育所の運営を民間事業者に委託するための「学童保育所運営に要する経費」(86万5千円)、武蔵小金井駅南口第2地区の再開発事業に係る「市街地再開発等の事業に要する経費」(1億3千840万円)、債務負担行為として計上された本庁舎耐震診断委託料(378万9千円)などです。

12月18日の本会議では、起立採決の結果、起立多数により、原案のとおり可決しました。

賛成討論 (要旨)

宮下 誠(公明党)

まず、武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業補助金を評価する。財源には国や都の補助金等もあり、市の発展に寄与することが期待できる。また、生活保護に至る前に行政として支援する生活困窮者自立相談支援事業の経費や、口腔ケアの充実を図る成人歯科健康診査委託料の追加もある。債務負担行為としての本庁舎耐震診断委託料も重要だ。災害時の拠点になるのが本庁舎である。新庁舎の建設時期にかかわらず、早急な耐震診断を求める。

賛成討論 (要旨)

百瀬和浩(リベラル保守)

「本庁舎耐震診断委託料」と「市街地再開発等の事業に要する経費」の二つの予算について、その積算根拠や内訳が示されず、予算自体の適正さを判断できなかったことが反対する理由である。議会は市が執行する予算が適切で無駄がないか、併せて、業務遂行に当たり満足な成果が得られる予算かを判断しなければならぬ。本予算は客観的な判断ができる材料が個人情報理由に示されず、適切な説明がなかった。今後は適切に情報を開示することを求める。

賛成討論 (要旨)

宮下 誠(公明党)

まず、武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業補助金を評価する。財源には国や都の補助金等もあり、市の発展に寄与することが期待できる。また、生活保護に至る前に行政として支援する生活困窮者自立相談支援事業の経費や、口腔ケアの充実を図る成人歯科健康診査委託料の追加もある。債務負担行為としての本庁舎耐震診断委託料も重要だ。災害時の拠点になるのが本庁舎である。新庁舎の建設時期にかかわらず、早急な耐震診断を求める。

会派の名称の変更について

平成26年11月25日付で、百瀬和浩議員及び渡辺大三議員の所属する会派より会派異動届が提出されました。これにより、会派の名称が変更されました。変更となった会派名は次のとおりです。

(新) リベラル保守の会
(旧) みんなの党・小金井刷
新の会

各案件に対する討論の原稿は、議員が作成しています。

議案の審議結果		【会派略称】																議決結果								
		自：自由民主党小金井市議団 共：日本共産党小金井市議団 公：小金井市議会公明党 民：小金井市議会民主党 リ：リベラル保守の会 ネ：生活者ネットワーク 改：改革連合 治：市民自治こがねい 会：こがねい市民会議 お：小金井をおもしろくする会																								
付託先略称 即：委員会付託を省略し本会議で採決 総：総務企画委員会 厚：厚生文教委員会 建：建設環境委員会 予：予算特別委員会 決：決算特別委員会		○：賛成 ×：反対 △：退席 ー：欠席(病欠療養) 議：議長(原則、採決には加わらず)																議決結果								
		自	自	自	自	共	共	共	共	公	公	公	公	民	民	リ	リ		ネ	改	改	治	会	お		
		中山	湯沢	露口	遠藤	中根	水上	関根	板倉	森戸	渡辺	小林	紀	宮下	鈴木	岸田	百瀬	渡辺	田頭	林	改	改	治	会	お	
		克己	綾子	哲治	百合子	三枝	洋志	優司	真也	洋子	ふき子	正樹	由紀子	誠	成夫	正義	和浩	大三	祐子	倫子	五十嵐	篠原	片山	齋藤	白井	
第4回定例会	平成25年度小金井市一般会計歳入歳出決算の認定について	決	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	×	×	○	議	×	×	×	認 定	
	平成25年度小金井市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	決	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	認 定
	平成25年度小金井市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	認 定
	平成25年度小金井市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	認 定
	平成25年度小金井市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	決	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	議	×	○	○	認 定
	専決処分の報告及び承認について(平成26年度小金井市一般会計補正予算(第5回))	即	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	承 認
	小金井平和の日条例	総	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	ー	○	議	○	×	○	原案可決
	↳ 小金井平和の日条例に対する修正案(議員提案)	即	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	ー	×	議	○	○	○	否 決
	小金井市特別職報酬等審議会条例の一部を改正する条例	総	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	原案可決
	小金井市公共下水道事業基金条例	建	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	原案可決
	小金井市環境基金条例の一部を改正する条例	建	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	原案可決
	小金井市都市計画税条例の一部を改正する条例	総	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	原案可決
	小金井市児童発達支援センター条例及び小金井市保育料徴収条例の一部を改正する条例	総	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	原案可決
	小金井市子ども・子育て支援法第87条の規定による過料に関する条例	厚	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	ー	○	議	×	○	○	原案可決
	小金井市立保育園条例の一部を改正する条例	厚	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	ー	○	議	○	○	原案可決
	小金井市保育の実施に関する条例を廃止する条例	厚	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	ー	○	議	○	○	原案可決
	小金井市地域包括支援センターが包括的支援事業を実施するために必要な基準を定める条例	厚	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	原案可決
	小金井市市民集会所条例の一部を改正する条例	総	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	×	×	ー	○	議	×	○	○	原案可決
	小金井市婦人会館条例の一部を改正する条例	総	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	×	×	ー	○	議	×	○	○	原案可決
	小金井市消費生活条例の一部を改正する条例	総	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	原案可決
	小金井市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例	建	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	×	×	ー	○	議	×	○	○	原案可決
	浅川清流環境組合格約	建	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	原案可決
	東京都市公平委員会共同設置規約の一部を改正する規約	総	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	原案可決
	小金井市職員退職手当支給条例の一部を改正する条例	総	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	原案可決
	平成26年度小金井市一般会計補正予算(第6回)	予	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	×	×	ー	○	議	×	○	×	原案可決
	平成26年度小金井市一般会計補正予算(第7回)	予	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	ー	○	議	×	×	×	原案可決
	平成26年度小金井市国民健康保険特別会計補正予算(第5回)	予	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	ー	○	議	×	×	×	原案可決
	平成26年度小金井市下水道事業特別会計補正予算(第1回)	予	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	ー	○	議	×	×	×	原案可決
	平成26年度小金井市介護保険特別会計補正予算(第3回)	予	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	ー	○	議	×	×	×	原案可決
	小金井市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例及び職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	総	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	ー	○	議	×	×	×	原案可決
↳ 小金井市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例及び職員の給与に関する条例の一部を改正する条例に対する修正案(議員提案)	即	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	議	○	○	○	否 決		
ごみ対策に係る諸問題の調査(議員提案)の撤回	即	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	承 認	
小金井市市民参加条例の一部を改正する条例(議員提案)	総	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	議	○	○	○	否 決		

閉会中の委員会日程及び審査案件

議会運営委員会

1月22日(木)午前10時
 ▶議会改革に関する諸問題の調査
 2月18日(水)午後2時
 ▶議会基本条例が制定されるまでの間の議会報告会の定期的試行を求める陳情書 ▶市議会だより、市議会ウェブサイトで政務活動費収支報告の公開を求める陳情書
 ▶議場の冷房についての陳情書 ▶傍聴し易い議会についての陳情書 ▶議会改革に関する諸問題の調査 ▶①次期定例会(臨時会を含む。)の会期及び会議日割等、議会運営に関する調査、②議会の会議規則、委員会条例等に関する調査、③議会運営に関する議長の諮問事項について

建設環境委員会

1月28日(水)午前10時
 ▶市道18号線の道路区域境界線の一部(梶野町4丁目21-15から同4丁目21-17)について区域決定の見直しの陳情書 ▶武蔵小金井駅南口第2地区市街地再開発事業への補助金支出の適正さを確認することを求める陳情書
 ▶市道18号線の一部(梶野町4丁目21-15から-17)に

ついて道路区域決定と境界確認の見直しについての陳情書 ▶道路区域確認の根拠法の説明と、市民が納得できる公平、公正、公明な小金井市道路行政に改善することを求める陳情書 ▶民間超高層マンション建設(武蔵小金井駅南口第2地区再開発)について、適正な指導・助言・検証を求める陳情書 ▶小金井市の公共用地境界確定事務を適法状態に戻すことを求める陳情書 ▶所管事務調査(ごみ処理対策及び資源循環型社会形成に係る諸問題の調査) ▶所管事務調査(駅周辺のまちづくりに係る諸問題の調査) ▶所管事務調査(小金井市の環境政策推進とエネルギーに係る諸問題の調査)

総務企画委員会

2月2日(月)午前10時
 ▶福祉会館の移転先に関する陳情書 ▶小金井市所有地と隣地の民間マンションと福祉会館建設の共同事業及び法に基づく再開発事業として実行可能な条件制定の陳情書 ▶市役所職員、市長、副市長、教育長、市議会議員のボーナス支給率引き上げに反対する陳情書 ▶蛇の目ミシン工場跡地への市庁舎建設に向け、すでに予算が可決されている基本設計の実施を速やかに求める陳情書
 ▶福祉会館の建て替え場所等の決定にあたって、市民参

加での十分な検討を求める陳情書 ▶小金井市役所から「パワハラ」等、職場ハラスメントを一掃することを求める陳情書 ▶市役所管理職者等の連合メーデー行事参加に関して実態調査を求める陳情書 ▶市役所における法曹有資格者の職員登用を求める陳情書 ▶地域活性化に向け、ふるさと納税への具体的な取り組みを求める陳情書 ▶公共施設の無線LANスポットの拡大に向けた取り組みを求める陳情書

厚生文教委員会

2月3日(火)午前10時
 ▶小金井市私立幼稚園等就園奨励費補助金の交付の特例に関する条例 ▶認可保育所と認証保育所との格差是正についての陳情書 ▶小金井市の待機児童の解消と保育の質の向上を、新制度施行後も市の責任で行うことを求める陳情書 ▶所管事務調査(子どもに関する諸問題の調査)

行財政改革調査特別委員会

2月9日(月)午前10時
 ▶行財政改革に係る諸問題の調査

一 般 質 問

(4面～7面)

12月2日、3日、4日、5日

※原稿は市長部局の答弁も含めて各議員が作成しています。

会派の略称

(自民党小金井)	自由民主党小金井市議団
(日本共産党)	日本共産党小金井市議団
(公明党)	小金井市議会公明党
(市議会民主党)	小金井市議会民主党
(リベラル保守)	リベラル保守の会
(生活者ネット)	生活者ネットワーク
(改革連合)	改革連合
(市民自治)	市民自治こがねい
(市民会議)	こがねい市民会議
(こがねい)	小金井をおもしろくする会

民生委員の体制強化を 生涯学習の充実を

小林正樹(公明党)

① 民生委員の負担増及び欠員の課題は改善が進まない。(ア)民生委員の役割について整理をするとともに、自治会の加入率を上げるなど地域ネットワークを高めることで、負担軽減につながるのでは。(イ)仕事を体験してもらってから正式委員になっていただくなど、民生・児童委員



協力員制度を有効活用すること
で、欠員問題の解決を図らない
か。(ウ)民生委員を支える庁内横
断サポート会議を設置し、組織
をまたがる課題解決の情報共有
ができないか。

福祉保健部長 (ア)地域の人が
ちが共に地域のことを考える環
境の構築が必要である。(イ)今後
積極的に活用したい。(ウ)どうい

う方向で進められるか考えたい。
② イキイキとしたまちづくり
をするために、学ぶ意欲と伝え
たい意欲が盛んな地域性を活か
して、各務原市の木曾川アカデ
ミーを参考に、市民や大学等の
講座と連携した生涯学習の充実
が望まれる。様々な講座を集め
た冊子の作成や講習の単位認定
制度の導入をしないか。

生涯学習部長 情報が分散し
ている現実がある。総合冊子は
非常に有効な手段と考えるので
参考にした。単位認定制度に
ついては研究に努めたい。

小中一貫教育への 教育委員会の見解を問う

五十嵐京子(改革連合)

① 中央教育審議会では小中一貫教育の制度化を求める答申案を示し、早ければ市町村は2016年度から導入できるとされている。(ア)こうした国の動きに
対する小金井市教育委員会の見
解は。(イ)小金井市としても具
体的に一步踏み出すのか。



中学校に進学する際の接続を円
滑にすることが背景にある。現
状、小中学校の交流・連携は行
っている。(イ)小中学校の一層の
連携に努めながら、研究したい。

教育長 (ア)小中学校連携の重
要性は感じるが、大きな成果が
出たとの報告は1割程度で、課
題は大きい。先進事例を研究し
ながら、小金井市に適切な方策

学校教育部長 (ア)小学校から

市民の孤立と排除を なくすための理念を問う

鈴木成夫(市議会民主党)

① ソーシャルインクルージョ
ン(社会的包摂)市民の孤立と
排除をなくしていく理念)につ
いて、市の考えを問う。



が、後期基本計画期間中にも市
民の孤立や排除をなくすため、
各施策の中で、共生社会の推進
を通して十分に対応したい。

② 児童福祉審議会答申の検証
と、残された課題解消の取組は
行われているか。

企画財政部長 ソーシャルイ
ンクルージョンに係る施策は現
時点でも一定程度取り込まれて
いる。最上位計画の第4次基本
構想を大きく変える予定はない

子ども家庭部長 答申はその
後、第3次行財政改革大綱に位
置付けられ、ピノキオ幼稚園、

児童保育業務については一定の
方向で進められている。保育料
見直しの必要性も位置付けられ
改定は適正な時期に検討してい
きたい。保育業務の見直しにつ
いては、平成25年11月に公立保
育園運営審議会を設置し、公立
保育園における保育サービスの
現状確認と評価、保護者が求め
る保育事業等について協議して
いる。公立保育園の役割等を丁
寧に協議していく必要があり、
公立保育園以外の施設の方の意
見、また、市民の意見をいただ
く必要があると考えている。

小金井の公教育の 更なる発展のために

百瀬和浩(リベラル保守)

学校教育は基礎自治体を取り
組む最も重要な事業のひとつで
あり、教育環境や現場に求めら
れる質は、社会情勢や技術革新
などで変化し続けるものである。
(ア)デジタル技術の普及によりI
CT技術を教育現場にどう活か
していくのか。(イ)JR中央線の
高架化事業が終わり南北の分断



が解消された今、学校規模の適
正化の観点から学区の見直しや
自由化があってもしかるべきと
考えるが、いかがか。

学校教育部長 (ア)ICT技術
を導入したから授業が良くなっ
たのではなく、専門性が高く指
導力のある教員がICT機器を
活用することにより、授業が変
わり、学び方が変わると理解し

ている。ICT機器を導入し、
変えていくところは大胆に変え、
変えてはいけないところは従来
どおり指導する。変えるところ
と変えないところを見極めたい。

災害時の地域における 共助の取組について

宮下 誠(公明党)

災害時要援護者の支援につ
いて、モデル地区推進事業が行わ
れている。(ア)まだこの制度自体
住民には十分理解されていない。
行政として、もっときめ細かな
そして丁寧な説明会を数多く開
催していくべきではないか。モ
デル地域の成功例を一つ一つ積
み上げていくことが大切だ。(イ)



消防庁の取組で、自治会と連携
して防火防災診断を進めている
先進事例がある。災害時要援護
者支援プランの道筋をつける意
味で、アクションをとらないか。

福祉保健部長 (ア)市報への分
かりやすい掲載の仕方や、リー
フレット作成や配布、市のホー
ムページへの掲載方法など、今
後も研究していきたい。できる

学校教育部長 (ア)地域住民の
民意を反映していくことは大切。
(イ)可能な範囲で引き続き努力し
ていきたい。(ウ)教育委員は、法
改定後も専門家のみでなく広く
社会常識や住民のニーズを反映
できるレイマン(一般市民)で
ある。(エ)各学校で策定される教
育課程、自主的取組を尊重する。
(オ)「大綱」は市長と教育委員会が
調整を尽くし、市長が策定する。
「総合教育会議」は、人事・教
科書など政治的中立性の要請が
高い事項については協議事項に
しない。(カ)十分な配慮をしたい。

教育委員会制度改定 への対応を問う

関根優司(日本共産党)

教育委員会制度改定について、
(ア)アンケート、意見交換会、施
設訪問等、教育委員会が直接住
民・子ども・保護者の意見をつ
かむ場の設定を。(イ)専用の机や
パソコンなど教育委員会が活動
する条件整備を。(ウ)教育委員の
選任に多様な民意を反映できる
よう配慮を。(エ)最高裁判所の判



例のとおり、教育へ行政が介入
することは抑制的であるべきで
は。(オ)市長が定める教育に関す
る「大綱」は、教育委員会と協
議が整わないものでも教育委員
会は意を払わなくてよい。「総
合教育会議」は人事や教科書を
協議事項とすべきではないので
は。(カ)過度な競争は良くないの
では。

学校教育部長 (ア)地域住民の
民意を反映していくことは大切。
(イ)可能な範囲で引き続き努力し
ていきたい。(ウ)教育委員は、法
改定後も専門家のみでなく広く
社会常識や住民のニーズを反映
できるレイマン(一般市民)で
ある。(エ)各学校で策定される教
育課程、自主的取組を尊重する。
(オ)「大綱」は市長と教育委員会が
調整を尽くし、市長が策定する。
「総合教育会議」は、人事・教
科書など政治的中立性の要請が
高い事項については協議事項に
しない。(カ)十分な配慮をしたい。

学校教育部長 (ア)地域住民の
民意を反映していくことは大切。
(イ)可能な範囲で引き続き努力し
ていきたい。(ウ)教育委員は、法
改定後も専門家のみでなく広く
社会常識や住民のニーズを反映
できるレイマン(一般市民)で
ある。(エ)各学校で策定される教
育課程、自主的取組を尊重する。
(オ)「大綱」は市長と教育委員会が
調整を尽くし、市長が策定する。
「総合教育会議」は、人事・教
科書など政治的中立性の要請が
高い事項については協議事項に
しない。(カ)十分な配慮をしたい。

下水道管路施設更新計画と東大通り拡幅状況



中山克己 (自民党小金井)

①市の下水道は数年で一般的な耐用年数の50年を迎え、計画性を持った管路施設の更新が必要と考える。市の方針と計画は、環境部長 管路施設の長寿命化を図り、計画的、効率的な改築更新が必要。平成27年度に基本計画を策定し、以後、管きよの調査、設計、施工を計画的に

②東大通り(都市計画道路3・4・11号線)の拡幅工事の進捗状況は。都市整備部長 用地取得の進捗率は64%。今年度は地蔵通りとの交差点部約78mの街路築造と電線地中化の工事に着手している。今後は用地取得も含め、事業認可期間の平成29年度末を目指して事業を進めていく。

その他、「生活保護適用後の調査と指導」来るべき人口減少社会に向けた市の方針と取組について質問・提案しました。



東京都により拡幅中の東大通り

「ののの」を分断するバリアードの移設を



湯沢綾子 (自民党小金井)

東小金井駅東側の「ののの」について、(ア)オープン後、未整備の(仮称)東小金井市政センター建設予定地を囲むバリアードが道路まで張り出しているため、歩道が分断される上に駅側から「ののの」の様子が見えなくなっている。早急な対策を。現状、向かい側は区画整理用

に働きかけてみてはどうか。都市整備部長 (ア) (仮称)東小金井市政センターの工事開始までの間、バリアードを移設し、のののちがながるよう整備していただくことをJR東日本と協議したい。年明けにも施工できるようお願いする。

まちづくり担当部長 (イ)この場所は平成29年以降に工事を予定している。仮換地指定後は速やかに土地を有効活用していただくよう所有者にお願いする。市民部長 (ウ)回遊性向上のためにも機会を捉え話してみたい。



張り出したバリアードが視界を遮る

家庭教育支援チーム活用で不登校未然予防を



岸田正義 (市議会民主党)

①不登校児童の対応について、(ア)担任以外の相談体制は。(イ)市ホームページに相談体制の情報がなく、案内すべき。(ウ)どこにも相談できていない家庭に届けの支援が必要では。(エ)不登校の対策には未然予防が重要では。学校教育部長 (ア)スクールカウンセラーや教育相談所対応。

措置もしている。待つ支援から届ける支援のために保護者へ寄り添い、情報を伝えて家庭と地域や学校をつなげる「家庭教育支援チーム」の活用を。(ア)不登校児童への対応について果たす役割は大きいと考えるがどうか。(イ)情報が届かず苦しむ家庭をなくすためにも取り組むべき。

生涯学習部長 (ア)不登校の課題に果たす役割もあると思う。市長 (イ)経験豊富な方々が家庭教育支援チームを結成し援助をしていくことは必要。対応できるものは、対応していきたい。



子どもたちが安心して登校できるために

「貫井前原」「七軒家」コバスの充実を



板倉真也 (日本共産党)

(ア)貫井前原循環の朝の時間帯の運行実現に向けた検討状況と課題整理を、どのように考えているのか。(イ)野川・七軒家循環は、コバスに乗れない「乗り残し」が発生している。しかも高齢者の利用が多いのが特徴である。増便に向けたスケジュールを示すべき。

しい状況となっている。引き続き、運行事業者等と協議を進めていきたい。(イ)車両を1台増車するとすると、現在の運行補助額にさらに1千万円程度の費用が必要となる。改善策が見いだせない状況が続いている。市長 (イ)満員で運行しても採算が合わないのは初めから分かっている。福祉の要素も含め、高齢者・障がいのある方々のためにということもあって運行している。最低限の保障をさせていただいているというふうにご理解いただきたい。

認知症対策と市民成年後見人制度の拡充を



水上洋志 (日本共産党)

①認知症対策の強化について質問する。(ア)早期発見早期治療対策について、軽度者へのサービスマが地域支援事業に移行されることによる影響をどう考えるのか。(イ)一人暮らし高齢者など支援に結びつきにくい人たちへの支援の強化が必要ではないか。(ウ)成年後見人制度の充実が求め

職員が中心となって適切な医療支援につなげるようにしたい。(ウ)今後さらに需要が増えていくと考えられ、受皿が不足する現状もある。地域福祉課長 (二)市民後見人の重要性は認識している。養成事業を早期に開始するために準備を行っている。

板上交差点までは、用地取得が約96%となったことに伴い、街路築造工事を進めていく。連雀通りでは、東京都と委託協定を締結し、用地取得と街路築造工事を2か所で行っている。(イ)交差点すいすいプランは、東京都の事業として右折車線等の渋滞対策を目指すものである。現在までに市内で事業完了しているのは、小金井市保健センター前交差点、貫井北町一丁目交差点、前原坂上交差点、前原坂下交差点の4か所であり、ほか2か所については完了していない。

都道整備の順調な進捗を



遠藤百合子 (自民党小金井)

都道の順調な整備が望まれている。平成17年2月から10年間にわたる、「第2次交差点すいすいプラン」の現状を踏まえ、平成27年度から向こう10年間の推進プランについて、きちんと東京都と連動した動きをとっていただきたい。(ア)小金井市内の都道における今後の進め方は。

取得に伴う調整を進めている。また、中央線高架南側から前原

広報体制の整備こそ効果の高い行革である

白井 亨 (こがおも)

(ア)市の広報全体としての情報発信の強化や広報の充実に関する目標設定は。(イ)他の自治体ではどこでもホームページの担当は広報にあたる部署だが、本市は情報システム課である。ここは内部情報システムを扱う部署であり、外部への情報発信の専門部署ではない。広報係で担当



企画財政部長 (ア)目標設定の重要性は認識しているが、量よりの質の向上を目指して取り組む。市長 (イ)ご意見として聞いておくが、今のやり方もご理解いただきたい。(ウ)どの部署が担当するかご意見として聞いておく。

情報システム課長 (エ)リニューアルという意見だが、改善できるものは改善し、分かりやすいホームページの作成に努めていきたい。

■その他、「なぜ協働の仕組みづくりが進まないのか」というテーマで質問・提案しました。



使い勝手が悪すぎる市のホームページ(本人作成・提出資料)

石鹸利用／空き家をコミュニティカフェに

田頭祐子 (生活者ネット)

①市が一括購入する単価契約品の洗剤は徐々に合成洗剤から石鹸へと切り替わっている。(ア)化学物質の影響から子どもを守るため、学校や学童などでは石鹸に変えよ。(イ)石鹸と合成洗剤の違いについて職員研修に取り入れよ。(ウ)両親学級で妊娠中から化学物質の影響を学べる石鹸



②活用できる空き家の割合は2・3%と言われ、仮にその半数でも市内で58戸あることになる。(ア)福祉利用、有効活用のための実態調査と窓口設置の考えは。(イ)社会福祉協議会の地域福祉コーディネーターを支援してコミュニティカフェの充実を。まちづくり担当部長 (ア)住宅マスタープランでも不動産関連

利用者の皆さんへ
合成洗剤は
持ち込まないでください

おなご!!!

市民と職員が一緒に作った「蛙ポスター」

南小学校の通学路へ防犯カメラの設置を

露口哲治 (自民党小金井)

南小学校の保護者から「帰宅途中に、武蔵野公園内の通学路において児童への不審な声かけや痴漢行為があった。はけの道の公衆トイレ近辺も死角があり、暗くなると危険だ。防犯カメラを設置してほしい。」といった声が届いている。(ア)各小学校から通学路の安全確保についての要



望はあるか。(イ)平成26年度からの都の通学路防犯設備整備事業を利用し、東町方面から南小学校への通学路へ早急に防犯カメラを設置して、安全確保を。(ウ)はけの道沿いのトイレは公園施設内なので防犯カメラ設置が可能ではないか。



防犯カメラの設置が望まれるはけの道沿いの公衆トイレ

財政健全化条例を求める市民の声に応えよ

渡辺大三 (リベラル保守)

①市民の市財政に対する関心が高まっている。財政健全化条例を求める意欲的な意見も出されている。本市においてもぜひ制定すべきと思うが、市長にその意思はあるか。来年度の予算に、条例策定のための市民参加の委員会設置予算を計上してもいい。



企画財政部長 財政健全化法に基づく本市の健全化判断比率は、健全数値となっている。条例の制定は時期尚早ではないかと考える。先進市の条例も参考にしながら研究したい。

企画財政部長 財政健全化法

②精神障がい回復途上者デイケア事業について。関係者から継続できなくなる恐れがあり、何とかならないかとの話があった。

教育委員会制度改革に向けた市の状況を問う

林 倫子 (生活者ネット)

①2015年4月からの教育委員会制度改革に向けて、市の状況を問う。(ア)総合教育会議の設置条例を制定する予定は。(イ)「教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱」を、4月までに制定するのか。



②市民に開かれた教育委員会にしていくために、(ア)教育委員会とPTA連合会の懇談会の復活を。

健康を守る「口腔ケア」について

紀 由紀子 (公明党)

①口腔ケアは重要だと考え質問を重ねてきた。口の中の細菌が、重い心臓病、糖尿病、肺炎等の発症の原因となることもあり、「口腔ケアが健康寿命の伸びを握る」という報道が最近もあった。(ア)「口腔ケア」についての講演会を更に定期的に行い、啓発に努めないか。(イ)「口腔が



ん検診」の拡充を行わないか。福祉保健部長 (ア)定期的に講演会を実施し、口腔ケアの啓発に努めたい。(イ)募集をすると、ほぼ2日間で定員に達する。歯科医師会と相談する必要がある。

福祉保健部長 (ア)今後、研究

しながら、現状の中で考える。(イ)限られたスペースの中で、より参考となる良い書籍を選考していきたい。

■その他、「福祉機器展示場」ふれ愛センターは、ボランティアの協力も得て、介護について重要な役割を果たしている。更なる周知を行わないか。」と提案をいたしました。

「がん」から女性の生命と健康を守るために

渡辺ふき子 (公明党)

同期と比較して乳がん検診は40人、子宮頸がん検診は167人、受診者が増えた。今後は国の動向を踏まえ適切に対応したい。(イ)乳房再建は医療行為に係るため周知には限界があるが、今後がん対策の周知啓発に努めたい。

②子宮頸がんワクチン接種について、WHOは3回にわたり安全声明を掲示し、日本の現状



を危惧している。正しい情報発信を行い、安全で効果的なワクチン接種と検診率の向上で、急増する子宮頸がんの征圧を。

福祉保健部長 今年度のワクチン接種者は0人。予防接種の効果とリスク、検診の重要性を提示し最新情報にアクセスしやすい環境を整えてきた。今後も分かりやすい情報提供をしたい。

③市民待望の(仮称)東小金井市政センターの早期整備を。

企画財政部長 高架下の整備が進む中、できるだけ早い段階で整備を図っていきたい。

新庁舎建設は計画どおり進めるべきである

斎藤康夫 (市民会議)

市長は前定例会で新庁舎建設を凍結し第二庁舎買い取り案を提案したが、議会の抵抗で撤回した。今後の計画は従来の計画に戻すべきである。なぜなら、その経費が一番安価だからである。6千㎡の床面積の賃借庁舎に、20年間で50億円を超える賃料を支払ってきた。1万3千



㎡の新庁舎の建設費も50億円を超えるが、50年以上使える。これを比較すれば、2分の1の面積で2分の1の期間ということ。4分の1の行政効果に同じ50億円を費やしたことになる。4分の3は無駄遣いと言われる。反論できない。見解を求むる。

庁舎建設等担当部長 建設については、事業凍結を視野に入

ジェネリック医薬品や自動販売機の有効活用

中根三枝 (自民党小金井)

①医療機関で処方される医療用医薬品は新薬(先発医薬品)とジェネリック医薬品(後発医薬品)の2種類。ジェネリック医薬品は新薬の特許期間が過ぎた後にほかのメーカーから製造販売され、有効成分、効き目、品質、安全性が新薬と同じである。成25年からジェネリック医薬品



価格は新薬の2〜6割に設定されている。(ア)本市での利用状況は。(イ)医療費の削減効果は。(ウ)情報や知識を周知すべきでは。

市民部長 (ア)平成26年7月調査で、5万8千377件のうち1万5千998件が利用。(イ)自己負担額も含めて約2千200万円となる。

(ウ)本市の国民健康保険では、早期実現に向け調整を進める。



高架下に残る(仮称)東小金井市政センター建設予定地



購入を撤回した第二庁舎(リース庁舎)

医師・薬剤師の皆様へ

ジェネリック医薬品 希望カード

私はジェネリック医薬品を希望します

小金井市保険年金課から送付されたカード

改定された介護保険について再び問う

森戸洋子 (日本共産党)

①来年度から介護保険制度が変更され、軽度の介護者を制度から外す新総合事業への移行などが行われるが、高齢者の権利を侵害する国のガイドラインは問題である。(ア)介護福祉条例にうたわれた「人間としての尊厳と人権が守られ」家族及び地域社会の一員として重んじられ



る」との立場を堅持し、これまでどおりのサービスが受けられるようにしないか。(イ)ボランティアでも介護の補助ができる新総合事業への移行は利用者や事業所との調整が必要である。来年度の実施を延期しないか。

福祉保健部長 (ア)新総合事業への移行はガイドラインに基づいて行う。(イ)来年度からの実施

放射能測定器の現状 東センターの委託問題

片山 薫 (市民自治)

①福島原発事故は苛酷事故であり、収束していない。現在も大量の汚染水が海洋放出され、今後は海産物や加工品の汚染が問題になる。(ア)市民測定器の放射能測定器の現状は。(イ)消費者庁の測定器貸与の受付状況は。(ウ)今後の測定器と機械の更新は。

経済課長 (ア)7月の故障後、



修理業者探しが難航したが、12月に修理。測定待機数は16件。(イ)現在も貸与を行っている。

市長 (ウ)24年前の導入時のこととは鮮明に覚えている。使い方が良く、現在も使用可能。補修の費用は市が負担するので、この機械を使ってほしい。

②(ア)公民館運営審議会は、東分館委託は拙速という答申を作

視覚に障がいのある方へ 「声の議会だより」のダイジーCDでのお届けを開始します

視覚に障がいのある方を対象に、カセットテープに市議会だよりの内容を収録した「声の議会だより」をお届けしています。

今号からカセットテープによる提供に加え、ダイジーCDでのお届けを開始します。

ダイジーCDは、専用の再生機を使用することで、聞きたい箇所をすばやく探すことができます。また、パソコン等で再生をすることもできます。

ご家族やお知り合いに視覚に障がいのある方がいましたら、ご利用をお勧めください。ご希望の方は、電話で議会事務局へお申し込みください。

なお、収録はボランティアグループの「対面朗読の会」のご協力をいただいています。

【対象】原則として障害者手帳1〜6級の視覚障がいのある方

【申込】議会事務局 (☎042-387-9947)

議会基本条例策定代表者会議

議会基本条例(案)策定の進捗状況、会議録、今後の開催日程等は、市ホームページからご覧いただけます。

過去の開催日程

- ▶第24回=平成26年12月22日(月)
- ▶第25回=1月26日(月)
- ▶第26回=2月4日(水)
- ▶第27回=2月12日(木)

請 願 ・ 陳 情 の 審 議 結 果

付託先略称	議：議会運営委員会 建：建設環境委員会 総：総務企画委員会 即：委員会付託を省略し即決	【会派略称】																議決結果										
		自：自由民主党小金井市議団 共：日本共産党小金井市議団 公：小金井市議会公明党 民：小金井市議会民主党 リ：リベラル保守の会 ネ：生活者ネットワーク 改：改革連合 治：市民自治こがねい 会：こがねい市民会議 お：小金井をおもしろくする会																										
		○：賛成 ×：反対 △：退席 一：欠席(病気療養) 議：議長(原則、採決には加わらず)																										
件名	要旨	中山	湯沢	露口	遠藤	中根	水上	関根	板倉	森戸	渡辺	小林	紀	宮下	鈴木	岸田	百瀬	渡辺	田頭	林	五十嵐	改	改	治	会	お		
議会基本条例を遅くとも2014年度までに制定するよう求める陳情書	市議会への信頼をより高めるために、議会基本条例の制定は急務であり、遅くとも2014年度末までに先進的な内容を積極的に盛り込んだ議会基本条例を制定することを求める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	趣旨採択
ごみ問題の解決を促進し、また、ごみを大幅に減量すべく、市議会に特別委員会を設置することを求める陳情書	ごみ問題解決を促進するために、平成25年第2回定例会において、ごみの減量などを柱とした特別委員会を設置し、調査を行うことを求める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	趣旨採択
『市議会だより』、ウェブサイト上で審議結果の具体的な公開を求める陳情書	各議員の議決に対する賛否について、多摩26市において公開している自治体議会が増えている。本市においても、市議会だよりとホームページで各議員の採決態度を公開するよう具体的な対応を速やかに進めることを求める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採 択
可燃ごみ減量のための生ごみ分別収集に向けた試行の実施を求める陳情書	次期一般廃棄物処理基本計画において生ごみ分別収集・処理の基本方針を明確にすること、可燃ごみの減量と資源化を目的とした生ごみの分別収集及び資源化に最適な処理方法の検討・試行を求める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	趣旨採択
大型生ごみ減量化処理機器設置促進事業要綱改定を求める陳情書	自治会等が大型生ごみ減量化処理機器設置の申請に消極的になっている理由を調査し明らかにしたうえで、生ごみ減量のため、市民が設置しやすい要綱に改めることを求める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採 択
市役所庁舎建設を促進し、賃借庁舎から早期に脱却することを求める陳情書	平成26年度一般会計当初予算に、市役所庁舎を蛇の目ミシン工場跡地に建設するための設計予算を盛り込むこと、市報と市ホームページに市庁舎建設スケジュール・財源等に関する最新情報を掲載することを求める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	不採択
庁舎建設予定地北側隣接の高架下スペースを市として活用すること等を求める陳情書	庁舎建設予定地北側に隣接している中央線高架下スペースについてJRと交渉し、市として活用することを決定した上で基本設計に反映させること、容積率の緩和に関して東京都に強く働きかけることを求める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	不採択
武蔵小金井駅南口第2地区市街地再開発事業に係る都市計画原案の決定延期と再検討を求める陳情書	同地区の再開発について、十分に内容を共有・検討・協議し、市民のコンセンサスを果たした上で、拙速な都市計画決定を延期し、周辺住民や市民の意見が反映できる審議の場を設けた上での再検討を求める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	不採択
よりよいまちづくりに向け、武蔵小金井駅南口第2地区再開発にかかる都市計画の見直しを求める陳情書	同地区の再開発について、中期的・長期的財政見通しを市民と議会に明示し、理解と納得を得るよう努める等の3条件を具備するまで、都市計画決定を行わず凍結すべきであるとの議会意思を明らかにすることを求める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	不採択
「新庁舎建設事業の凍結及び第二庁舎の取得について」に関する市長と行政側の対応に関する陳情書	新庁舎建設事業凍結及び第二庁舎取得の提案は、市民参加条例軽視等の問題があり、議員や行政に不要な労力を強いた。今後の再発を防ぐために外部評価委員会を設置し、適切な評価と市民への公開を求める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	不採択
小金井大久保ビル(第二庁舎)購入騒動について、一連の経過を明らかにしていただくこと等を求める陳情書	第二庁舎購入騒動について、昨年度以前を含めた時系列的な経過、職名を示した上での責任の所在、地主との交渉が関係法令に違反しているかどうかを調査した上で問題点を明らかにすること等、計8項目の実施を求める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	不採択
「地方自治法第124条の行政庁見解訂正についての意見書提出」に関する陳情書	地方自治法第124条の請願の紹介議員に関し、「請願の内容に賛意を表する者でなければ、紹介すべきでない」との行政庁の見解は誤解から生じているものであり、訂正を求める意見書の提出を求める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	不採択
職員・議員の報酬についての陳情書の撤回		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
小金井市所有地と隣地の民間マンションと福祉会館建設の共同事業及び法に基づく再開発事業として実行可能な条件制定の陳情書の訂正		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認

意 見 書 ・ 決 議 の 審 議 結 果

件名	要旨(提案議員が作成)	【会派略称】																議決結果										
		自：自由民主党小金井市議団 共：日本共産党小金井市議団 公：小金井市議会公明党 民：小金井市議会民主党 リ：リベラル保守の会 ネ：生活者ネットワーク 改：改革連合 治：市民自治こがねい 会：こがねい市民会議 お：小金井をおもしろくする会																										
		○：賛成 ×：反対 △：退席 一：欠席(病気療養) 議：議長(原則、採決には加わらず)																										
件名	要旨(提案議員が作成)	中山	湯沢	露口	遠藤	中根	水上	関根	板倉	森戸	渡辺	小林	紀	宮下	鈴木	岸田	百瀬	渡辺	田頭	林	五十嵐	改	改	治	会	お		
原発事故被災者の健康調査に関する意見書	現在福島県内でしか体系立った健診は行われておらず、甲状腺がん、心の健康、生活習慣病に絞った健診となっている。甲状腺がん以外のがんや多様な疾病は把握すらされていない。原発事故被害者が幅広く健診を保障され、医療費の減免が受けられるよう「原発事故子ども・被災者支援法」第13条の具体化への立法措置を政府に求める。	△	△	△	△	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
後期高齢者医療保険料の軽減措置廃止に反対する意見書	厚生労働省は、後期高齢者医療保険料を最大で9割軽減する特例措置を段階的になくそうとしている。これにより負担増となる高齢者は加入者の半数以上に及び、保険料支払いが困難な高齢者が広がる恐れがある。特別軽減措置の廃止は、高齢者の生活苦に追い討ちをかけることにはかならず、方針の見直しを政府に求める。	△	△	△	△	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
学生の独立行政法人日本学生支援機構の奨学金返済への不安と負担を軽減することを求める意見書	奨学金返済への不安と負担を軽減し、教育の機会均等を保障するにふさわしい奨学金制度にするための改革が求められている。よって、①国が利子補給を行って無利子化を実現すること、②奨学金返済が若者の生活を追いつめないように返済方法を改善すること、③給付型奨学金を直ちに創設することを政府に求める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
少人数学級の拡充を求める意見書	財務省は、公立小学校1年生の35人学級を40人学級に戻すよう文科科学省へ求める方針を示している。35人学級は広範な教育関係者と国民の長年の運動によって実現したものであり、40人学級に引き戻すことは許されない逆行である。少人数学級の拡充こそ求められており、40人学級復活の方針の撤回を政府に求める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
地域の中小企業振興策を求める意見書	過度な円安による中小企業の経営悪化が懸念されている。中小・小規模事業者が持つ技術・アイデアを製品化し、販路開拓まで一貫支援するため、地域の公設試験場等と連携した研究開発や、中小企業基盤整備機構等と連携した販路開拓等による切れ目のない支援体制の構築など、地域の中小企業を守る振興策を強力に推進するよう政府に求める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
福島第一原子力発電所サブドレン汚染水の海洋放出計画の中止を求める意見書	①サブドレン汚染水の海洋放出計画を中止して意図的な放出を行わないことや、地下水対策として実効性に疑問のある凍土壁を中止し、コンクリート固化など抜本的な汚染水対策の確立を東京電力に求めること、②海洋汚染を防ぐため最大限努力すること、③経済産業省の汚染水処理対策委員会等を公開し、国際的な英知を結集して対応することを政府に求める。	△	△	△	△	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
消費税増税の延期による社会保障制度への影響が出ないよう、対応を求める意見書	安倍首相は、消費税増税の見送りにより、年金、医療、介護、保育などの充実政策のスケジュールの見直しが必要だと発言した。高齢者や保育現場などに影響が出ることが予想され、各自治体から約200の署名を求めた声が出ている。社会保障の充実政策が後退しないよう、適正な予算計上を政府に求める。	△	△	△	△	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
労働者保護ルールの見直しに関する意見書	閣議決定された、日本再興戦略における雇用・労働分野に関する提起では、労働者保護ルールの後退の恐れがある見直しが多分に包含されている。解雇の金銭解決やホワイトカラー・イグゼンプションは導入しないことなど、慎重な対応を国会と政府に求める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	否 決

賛成討論(要旨)
片山 薫(市民自治)

支援機構の奨学金の延滞者は2012年では33万人以上、滞納額は925億円に上る。奨学金の回収も債権回収会社を導入した非常に厳しいものである。督促状、ブラックリスト化、裁判の申立てなどペナルティ強化が進み、卒業後の人生や家族を巻き込む深刻な問題になっている。返還者本人の努力ではどうにもならない社会的貧困問題に深く起因した状況に鑑み、賛成する。

賛成討論(要旨)
板倉真也(日本共産党)

保険料の支払いが困難な高齢者が広がる中で軽減措置廃止は、生活苦に追い打ちをかけるもの。軽減措置廃止による国費の削減額は約800億円だが、これは、政府が目指す法人税減税の1%分に必要国費5千億円の6分の1程度であり、政府の施策そのものが問われる。問題だらけの後期高齢者医療制度は廃止し、元の老人保健制度に戻すべきである。よって賛成する。

反対討論(要旨)
渡辺ふき子(公明党)

公明党は昨年実態調査を行い、不況や就職難で大学卒業後に奨学金を返済できない人のために、無利子奨学金の拡充や延滞金の率の引下げ等を提言し、平成26年に実現した。さらに、収入に応じ返還月額を設定できる所得連動返還型奨学金の導入や給付型奨学金の拡充を求め、国は社会保障・番号制度を活用し所得連動返還型の本格導入を決定した。本意見書は財源見直しや制度の実効性がなく、反対する。

次の定例会は平成27年2月23日(月)開会予定です。